

安全データシート

1. 製品及び会社情報	
製品の名称	・テンキヤップ用ポリエチキヤップまたは充填用空キヤップ ・新設用空キヤップ（スレート用大波、小波）
会 社 名	有限会社 カシレキ
住 所	〒661-0974 兵庫県尼崎市若王寺3丁目18-4
担当部門	製造部
電話番号／FAX	06-6496-5761 ／ 06-6496-5762
緊急連絡先	担当部門と同じ
作成・改定	2026年7月17日
主な用途	テンキヤップ用、折板・スレート屋根のボルト用

2. 危険有害性の要約（GHS分類）	
	成形物の為、GHS分類に該当しない。 ※SDSの交付義務なし
GHSラベル要素	
絵表示	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	なし
注意書き	なし
安全対策	環境への排出は避けること。

3. 組成及び成分情報				
化学物質・混合物の区別 混合物				
	成分及び含有量			
	成分名	CAS NO.	含有量（%）	備考
	直鎖状ポリエチレン	9002-88-4	96～98%	
	添加剤（安定剤）	非公開	1%	
	着色剤	非公開	1～3%	

4. 応急処置	
吸入した場合	通常の使用においては吸入できない。 但し、高温の溶融樹脂から発生するガスなどを吸い込んで、気分が悪くなった場合には、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い時には、医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	通常の使用において皮膚に付着することはない。
目に入った場合	危険な物質は含有していないが成形物の為、眼球を傷つける可能性がある為、医師の診断を受けること。
飲み込んだ場合	危険な物質は含有していないが成形物の為、喉に詰まって窒息する恐れがある為、直ちに取り除くこと。 飲み込んでしまった場合は直ちに医師の診断をうけること。

5. 火災時の措置	
消火剤	水[○]、炭酸ガス[○]、泡[○]、粉末[○]、乾燥砂[○]、その他[]
使ってはいけない消火剤	特になし。
特有の消火方法	消火のための放水等により、製品もしくは化学物質が河川や下水に流出しないように適切な措置を行う。 可燃性のものを周囲から素早く取り除く。 消防活動は風上より行う。
消火を行う者の保護	適切な保護具(耐熱性着衣、マスク、ゴーグル、手袋等)を着用する。

6. 露出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	必要に応じて保護手袋を使用する。
環境に対する注意事項	河川等へ排出され、環境への影響を起こさないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	漏出物は回収し、安全な場所へ移す。
7. 取扱および保管上の注意	
取扱い	必要に応じて適切な保護具(手袋・保護マスク・エプロン・ゴーグル等)を着用する。
保管	日光の直射を避ける。

8. ばく露防止及び保護措置	
許容濃度	データなし。
呼吸器の保護具	データなし。
手の保護具	必要に応じて手袋を着用すること。
目の保護具	必要に応じて保護メガネを着用すること。
皮膚および身体の保護具	必要に応じて皮膚を直接暴露させないような衣類をつけること。

9. 物理的及び化学的性質	
性状	状態：固体 色：各色（グレー、ブルー、ブラウン、ライトグレー）
臭い	なし
pH 25℃	情報なし
融点、凝固点	情報なし
沸点、初留点及び沸騰範囲	115℃（参考値）
引火点	情報なし
燃焼または爆発範囲	情報なし
蒸気圧	情報なし
蒸気密度	情報なし
比重（密度）	約 0.91～0.94

溶解度	情報なし
n-オクタノール／水分配係数	情報なし
自然発火温度	450℃（参考値）
分解温度	情報なし

10. 安定性及び反応可能性	
安定性	通常取り扱い条件下では安定である。
反応性	データなし
避けるべき条件	直射日光、高温。強酸、強酸化剤との接触を避ける。
危険有害な分解生成物質	有機酸、一酸化炭素、二酸化炭素

11. 有害性情報	
データなし	

12. 環境影響情報	
データなし	

13. 廃棄上の注意	
化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報	
廃棄物の処理方法	廃棄においては、関連法規制ならびに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、または地方公共団体が廃棄物処理を行っている場合は、そこに委託して処理する。
汚染容器及び包装	空容器は内容物を完全に除去してから処分する。 許可を受けた産業廃棄物処理業者と委託して処理をする。

14. 輸送上の注意	
全 般	取扱および保管上の注意の項に従うこと。
国連番号	該当しない
指針番号	該当しない
容器等級	該当しない
国内規制	陸上輸送：消防法、道路法に従う。 海上輸送：船舶安全法に従う。 航空輸送：航空法の定めるところに従う。

15. 適用法令	
労働安全衛生法	該当しない。
PRTR 法	該当しない。
消防法	指定可燃物、合成樹脂類、その他のもの、(3,000 kg)
船舶安全法	該当しない。
航空法	該当しない。

16. その他の情報

記載内容について

本記載内容は、現時点で入手できる情報・データに基づいて作成しており新しい知見によって改定されることがあります。また記載されている情報やデータは安全性を保証するものではありません。十分注意してご使用ください。

尚、注意事項は通常取り扱いを対象としたものであって、特殊な取り扱いの場合はそれにあった安全対策を実施の上でご使用ください。